

一般質問



友田 議員

一、中央診療所の公営断念による地域医療の将来像について  
二、本市の財政状況に対する市長の認識と今後の財政運営について

質問

一、(1)市民の健康を守るという理念のもと、公が担わなければならない役割についての市長の認識は。  
(2)市内で唯一の人工透析治療など、公が担うべき役割を最低限確保した上で、精一杯の経営努力を行い経費削減に努めれば、中央診療所の存続に対する市民の認識も変わる。公営断念ありきではなく、そういった余地を残して検討する考えはないか。  
(3)民間は、経営できなければ撤退せざるを得ない。将来の地域医療について、どのような考えのもとで今回の結論を出すのか。  
二、合併後15年が経過すると、合併算定替えにより地方交付税が現行より10億円程度削減される。これに対応するためには、更なる行政改革が必要となるが、削りすぎて自立しづらい財政状況の中で、松浦市が10年後、20年後にしっかりと飛躍するために、これからどのような取り組みを行うのか。

答弁

一、(1)公的責任を放棄することなく、いろいろな手法で民間との連携を果たしてまいります。  
(2)民間の方に引き継いで頂こうと今協議させて頂いております。その間は無床化とした上で、人工透析、外来と健康診断に引き続き取り組んでいきます。  
(3)民間へお願いする際の条件として、医療機関としての経営継続、人工透析の継続を基本に、相当数の職員の派遣も視野に入れております。また、県北地域の再編ネットワーク化計画の見直しを県と協議してまいります。  
二、行政改革によって歳出の削減を行って、その削減したものを新たな事業、あるいは市民所得の向上へつながらような活用を図ることを目指します。職員に対する人材育成としては、国、県の制度事業をどう活用して財源を確保するかとか、公募型や提案型事業に対応できる企画力を身につけさせます。また、市民所得を上げて、市税収入を増やすために、現在、福岡都市圏交流プロジェクト、定住促進事業、体験型旅行事業などに取り組んでいます。

一般質問



崎田 議員

一、松浦東高等学校閉校後の跡地活用について  
二、今福中学校校舎・運動場及び周辺整備について

質問

一、東高は、昭和24年県立北松分校として開校以来、62年の長い間、多くの卒業生を送り出してきた学校である。本年最後の卒業生を送り出す前に、跡地活用案を示して頂きたくった。  
(1)コンサルタント業者に多額の経費を使い、県に4案を提出されている。特にA案の教育・学習・体験複合施設（今福中学校、地域住民・高齢者対象施設、体験学習施設）と住宅地としての活用については、どう検討されたのか。  
(2)B案（体験型グルメ観光事業の拠点施設）、D案（県営工業団地）の2案に絞られているが、今後、どういう検討がなされていくのか。  
二、今福中学校校舎が、東高へ移転しないのであれば、校舎の耐震化対策、運動場・テニスコートの防風対策、防球ネットなど、今後の今福中学校の整備についてどうするのか。  
他に、西九州自動車道に交差する市道及びアクセス道、地籍調査、市道浜ノ脇線について質問しました。

答弁

一、(1)県に4案を提案して、協議しましたが、A案の核となる今福中学校の移転については、教育委員会での検討の結果、移転を断念したという経緯があり、地域住民・高齢者対象施設については、現在、東部交流センターを建設しているということを押まえた上で2案に絞らせて頂いております。  
(2)B案は、長崎ロハスという任意団体からの提案です。その構成員のほとんどがまつうら党交流公社の会員の為、同公社の運営に影響が及ばないような体制をつくる必要があると思われまます。このB案とD案の県営工業団地の2案について今後一つに絞り込む必要がありますが、現在はその検討過程です。  
二、今福中学校の体育館、特別教室棟は、耐震化が来ていますが、管理教室棟の耐震化が出来ていないので、学校耐震化推進計画に基づいて、耐震補強設計、耐震診断等を行ってまいります。また、運動場の整備については、どういう整備が必要かということを検討し、6月議会に調査設計費として計上いたします。